

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年04月05日

計画の名称	三重県社会資本総合整備計画（三重県地域住宅計画）											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	三重県											
計画の目標	『県営住宅において、三重県公営住宅等長寿命化計画に基づいた適正な改善並びに住戸内調査を実施し、既存ストックの有効活用と住環境を向上する。』 『地域の多様なニーズに的確に対応し住生活の向上を図るべく、誰もが必要な住まいを確保し、安心・快適に生活できるための住情報の共有と相談体制を構築する。』 『消費者の方や建築関係者等に県産材の魅力を発信することで、県産材利用のネットワークを強化し、住宅分野における県産材利用の拡大を図る。』 『県外からの移住を支援するなど、空き家の有効活用を促すことにより、県内市町の計画的な空き家対策を推進する。』											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	652	A	651	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.15 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	当計画期間内における三重県公営住宅等長寿命化計画(当計画事業分)の達成率を47%(H28)から100%(R2)に増加する。 当計画期間内における三重県公営住宅等長寿命化計画(当計画事業)の達成率の増加 (達成率) = (改善済み戸数) ÷ (三重県公営住宅等長寿命化計画に定める当計画事業予定戸数)	47%	85%	100%
2	空家等対策計画を策定した県内市町の割合を10%(H28)から76%(R2)にする。 空家等対策計画を策定した県内市町の割合 (割合) = (空家等対策計画策定済市町数) ÷ (県内全市町数)	10%	52%	76%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
効果促進事業費の割合（提案事業を含む）：(C+Ac) / (A+B+C+D) = 13.23%												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	外壁改修 千里団地他(92戸程度)	三重県						162		策定済		
	A15-002	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	千里団地他 屋上断熱等(36戸程度)、住戸内改善(197戸程度)、サッシ改修(142戸程度)	三重県							248		策定済	
	A15-003	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業(A1-1)	公共下水接続 一身田団地(144戸程度)	三重県							26	-	策定済	
	A15-004	住宅	一般	三重県	間接	市町	-	-	住宅地区改良事業等(住宅新築資金等貸付助成事業)(A1-2)	県内市町への住宅新築資金等補助 償還推進助成 県内12市町	市町							103		-	
	A15-005	住宅	一般	三重県	間接	民間	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(A1-3)	空き家所有者に対する移住者向け住宅改修工事補助	市町							5	-	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	地域住宅政策推進事業(県営住宅住環境向上事業)(Ac-1)	県営住宅の解体設計、工事(千里団地)	三重県						83		-	
	A15-007	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	地域住宅政策推進事業(県営住宅住戸内調査委託事業)(Ac-2)	県営住宅の住戸内環境調査委託	三重県							2		-
	A15-008	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	地域住宅政策推進事業(住生活基本計画策定委託事業)(Ac-3)	三重県住生活基本計画の更新、住生活総合調査のデータ集計・分析	三重県							7		-
	A15-009	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	地域住宅政策推進事業(住情報・相談体制ネットワーク化事業)(Ac-4)	Web上での住情報の提供、住宅相談アドバイザーの育成	三重県							1		-
	A15-010	住宅	一般	三重県	直接	三重県	-	-	地域住宅政策推進事業(「もっと県産材を使おう」推進事業)(Ac-5)	県産材を使用した住宅のPR活動、住宅展示会における県産材の情報発信など	三重県							12		-

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H28	H29	H30	H31	R02						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	三重県	間接	民間	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)(C-1)	移住者に対する空き家改修工事補助	市町							1		-		
		住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)と一体的に実施し、移住者への空き家改修費用の補助を行うことで、空き家対策を推進する。																				
												小計							1			
											合計							1				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
三重県にて実施	令和3年3月（当計画内の全ての事業終了時）
	公表の方法
	ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県公営住宅等長寿命化計画に基づいた住戸内改善や屋上防水改修工事を実施したことにより、住環境の向上が実現でき、当住戸に入居していただくことにより既存ストックの有効活用が出来た。 ・空家等対策計画について、補助事業による空き家対策の推進気運が高まったことから、同計画の策定も目標値を上回る結果となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公営住宅について、入居者には比較的老朽化していない公営住宅に移転していただき、除却することで、既存ストックの有効活用及び県営住宅団地内の住環境の向上を図れた。 ・住宅新築資金等貸付助成事業について、市町の事業費負担の軽減を図り、償還状況の向上に寄与した。（H27末：91.05% R1末：92.08%） ・住まいに関して必要とされる情報について、相談体制の整備によって県民のニーズに応えられた。 ・建築士等と連携した県産材住宅PRイベントの開催や県産材利用のネットワーク構築を目的とした住宅関係研修会の開催等を通じて、消費者や建築関係事業者等に県産材の魅力を発信することで、県産材利用のネットワークを強化し、住宅分野における県産材利用の促進を図れた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に改定した三重県公営住宅等長寿命化計画に基づき適切かつ計画的な改善事業を実施することで、居住者への住環境の向上をさらに図り、また、ライフサイクルコストを考慮した既存ストックの適切な運用を目指す。 ・住生活基本計画について、令和2年度末に閣議決定された全国計画の内容を踏まえ、令和3年度に県民、有識者、市町等の意見を聴きながら策定する。 ・今後とも、消費者や建築関係者等に県産材の魅力を発信し、県産材利用のネットワークを強化し、住宅分野における県産材利用の拡大をさらに図っていく。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	当計画期間内における三重県公営住宅等長寿命化計画（当計画事業）の達成率の増加	
	最終目標値	100%
2	空家等対策計画を策定した県内市町の割合	
	最終目標値	76%
	県による会議にて市町に策定を促し、適切な指導助言を実施したことにより、策定した市町が目標を超えた。	
	最終実績値	86%